



機械受注統計調査報告

Machinery Orders

平成 29 年 9 月 実績

September 2017



平成 29 年 11 月

November 2017

内閣府経済社会総合研究所

景気統計部

Department of Business Statistics
Economic and Social Research Institute
Cabinet Office, Government of Japan

目 次

2017（平成29）年9月の機械受注動向	
（1）需要者別受注動向（季節調整値）	1
（2）民需の業種別受注動向（季節調整値）	1
（3）販売額、受注残高、手持月数（季節調整値）	1
〈参考1〉 需要者別の機械受注動向（原数値）	6
〈参考2〉 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）	6
統 計 表	8

（ 調 査 の 概 要 ）

本調査は、機械等製造業者の受注した設備用機械類について、毎月の受注実績を調査したものであり、調査対象は主要機械等製造業者、調査時点は毎月末日である。

1987（昭和62）年4月実績より、調査対象社数を202社（うち機械製造業者178社）から308社（同280社）に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

2011（平成23）年4月調査より、日本標準産業分類の改定（2007（平成19）年11月）に準拠して、需要者（業種）分類を変更した。表章については、2016（平成28）年1月調査より、従来の移行期表章分類から変更後の調査票分類へと移行した（巻末の対照表を参照）。

（ 使 用 上 の 注 意 ）

- 1989（平成元）年4月調査の実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。
- 本調査は、毎年1月調査の時点で季節調整系列の改訂を行っている。季節調整方法は、X-12-ARIMAの中のX-11を使用している。ただし、主要系列（受注総額、民需、民需（船舶・電力を除く）、製造業、非製造業、非製造業（船舶・電力を除く）、官公需、外需、代理店）については、RegARIMAを利用した季節調整を検討し、適用している（詳細は巻末を参照）。
- 統計表の増加率は比較される二つの計数の増（減）分を前期（前年同期）の計数で機械的に除したものである。
- 「携帯電話」については2005（平成17）年度より調査を行ってきたため、2004（平成16）年度以前については、「携帯電話」を除いた系列を計算することはできない。このため、2011年4月調査以降、本調査は2005年度開始となる。
- 業種分類及び機種分類の定義は、本調査HPを参照。
http://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/juchu/menu_juchu.html
- 2017（平成29）年6月調査より、機種分類の表章を一部変更した（「電子計算機」と「半導体製造装置」を統合し、「電子計算機等」とした）。

2017（平成29）年9月の機械受注動向

(1) 需要者別受注動向（季節調整値） [第1表及び第1・2図参照]

最近の機械受注の動向を前月比で見ると、受注総額は、8月8.5%増の後、9月は10.2%減となった。

需要者別にみると、民需は、8月6.2%増の後、9月は2.9%減となった。このうち、民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」は、8月3.4%増の後、9月は8.1%減となった。内訳をみると製造業が5.1%減、非製造業（船舶・電力を除く）が11.1%減であった。

一方、官公需は、8月17.8%増の後、9月は「その他官公需」、運輸業で増加したものの、防衛省、国家公務等で減少したことから、30.9%減となった。

また、外需は、8月11.5%増の後、9月は航空機、鉄道車両で増加したものの、重電機、原動機等で減少したことから、9.8%減となった。

なお、最終需要者が不明である代理店経由の受注は、8月0.6%減の後、9月は電子・通信機械、工作機械等で増加したものの、道路車両、産業機械等で減少したことから、4.9%減となった。

次に四半期別の受注動向を前期比で見ると、受注総額は、4～6月1.7%増の後、7～9月は7.3%増となった。

需要者別にみると、民需は、4～6月0.9%減の後、7～9月は7.9%増となった。このうち、「船舶・電力を除く民需」は、4～6月4.7%減の後、7～9月には、製造業、非製造業（船舶・電力を除く）ともに増加したことから、4.7%増となった。

また、官公需は、4～6月17.6%減の後、7～9月には「その他官公需」で減少したものの、防衛省、地方公務等で増加したことから、14.8%増となった。

一方、外需は、4～6月9.6%増の後、7～9月には産業機械、電子・通信機械等で減少したものの、航空機、原動機等で増加したことから、9.2%増となった。

なお、代理店経由の受注は、4～6月4.2%増の後、7～9月には電子・通信機械、産業機械等で増加したものの、道路車両、重電機等で減少したことから、1.0%減となった。

第1表 主要需要者別機械受注額

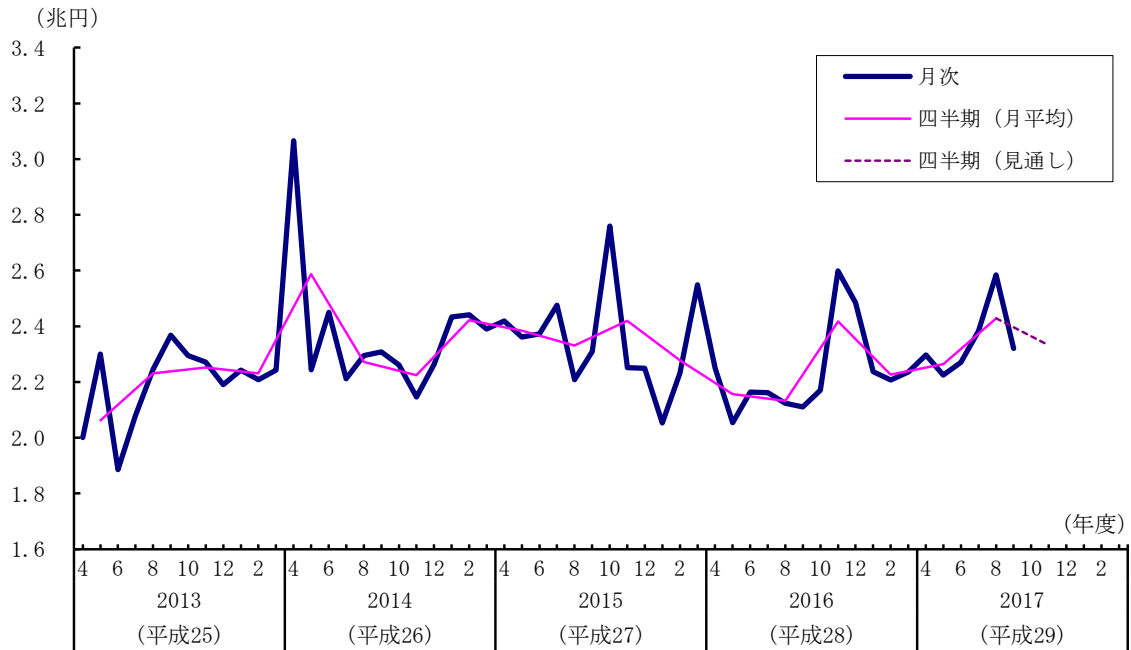
(単位：億円，%)

期・月 需要者	2016年 (平成28年) 10～12月	2017年 (平成29年) 1～3月	4～6月	7～9月	2017年 (平成29年) 6月	7月	8月	9月
受注総額	72,530 (13.4) [0.8]	66,798 (-7.9) [-4.7]	67,918 (1.7) [4.6]	72,859 (7.3) [13.0]	22,706 (2.1) [4.3]	23,822 (4.9) [10.2]	25,839 (8.5) [21.5]	23,198 (-10.2) [9.1]
民需	33,701 (10.9) [7.3]	28,841 (-14.4) [-12.1]	28,588 (-0.9) [-2.7]	30,840 (7.9) [1.6]	9,859 (4.4) [-3.0]	9,972 (1.1) [-2.9]	10,589 (6.2) [3.2]	10,279 (-2.9) [3.6]
〃 (船舶・電力を除く)	25,859 (0.3) [3.6]	25,507 (-1.4) [-1.0]	24,314 (-4.7) [-1.0]	25,462 (4.7) [-2.5]	7,900 (-1.9) [-5.2]	8,533 (8.0) [-7.5]	8,824 (3.4) [4.4]	8,105 (-8.1) [-3.5]
製造業	10,800 (2.7) [3.5]	10,346 (-4.2) [-6.8]	10,733 (3.7) [3.5]	11,607 (8.2) [9.2]	3,458 (-5.4) [-3.2]	3,557 (2.9) [-1.8]	4,130 (16.1) [14.7]	3,921 (-5.1) [14.8]
非製造業 (船舶・電力を除く)	15,202 (-1.0) [3.3]	15,206 (0.0) [3.1]	13,696 (-9.9) [-4.5]	13,921 (1.6) [-10.1]	4,508 (0.8) [-6.9]	4,723 (4.8) [-12.3]	4,869 (3.1) [-2.8]	4,329 (-11.1) [-13.3]
官公需	8,639 (13.5) [37.8]	8,475 (-1.9) [-11.4]	6,982 (-17.6) [1.9]	8,017 (14.8) [1.0]	2,771 (50.1) [15.8]	2,678 (-3.3) [-1.6]	3,156 (17.8) [25.3]	2,182 (-30.9) [-9.4]
外需	26,571 (15.5) [-12.9]	25,977 (-2.2) [8.0]	28,470 (9.6) [12.4]	31,077 (9.2) [32.6]	9,124 (-3.1) [8.9]	9,959 (9.1) [30.1]	11,100 (11.5) [44.5]	10,017 (-9.8) [25.4]
代理店	3,529 (-0.1) [4.8]	3,608 (2.2) [2.9]	3,759 (4.2) [13.9]	3,723 (-1.0) [4.7]	1,275 (3.6) [11.6]	1,267 (-0.6) [8.2]	1,259 (-0.6) [9.2]	1,198 (-4.9) [-2.2]

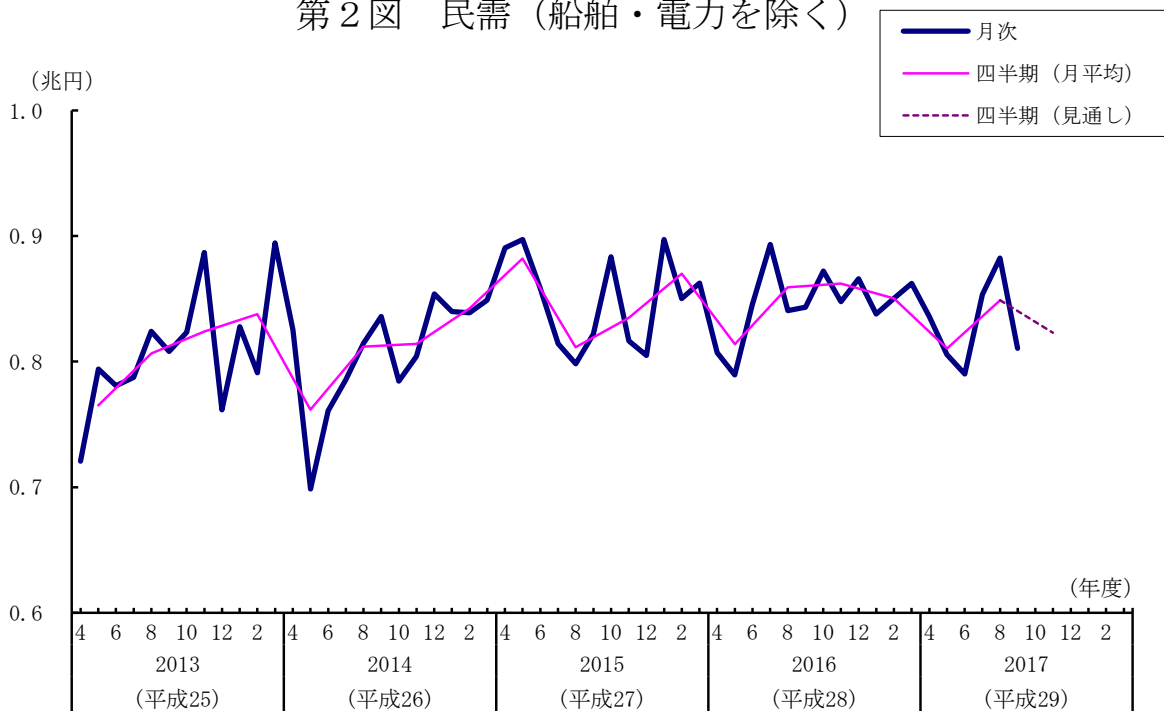
(備考) 1. 季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。

2. 四半期は合計額、()内は対前期(月)増減率、[]内は原系列による対前年同期(月)増減率。

第1図 機械受注総額



第2図 民需（船舶・電力を除く）



(備考)

1. 四半期 (月平均) は季節調整済みの月平均値を期央月の位置に表示(例えば7～9月の月平均値は8月の位置に表示)。
2. 「2017年10～12月 (見通し)」の計数は、「見通し調査 (2017年9月末時点)」の季節調整値を3で割った数値。

(2) 民需の業種別受注動向（季節調整値） [第2表参照]

製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、8月16.1%増の後、9月は5.1%減となった。

9月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは17業種中、非鉄金属（197.3%増）、石油製品・石炭製品（48.6%増）等の6業種で、窯業・土石製品（51.8%減）、食品製造業（51.4%減）等の11業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、8月0.0%減の後、9月は0.1%増となった。

9月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは12業種中、電力業（62.5%増）、リース業（50.5%増）等の4業種で、鉱業・採石業・砂利採取業（27.5%減）、金融業・保険業（20.9%減）等の8業種は減少となった。

次に四半期別の受注動向を前期比で見ると、製造業からの受注は合計では、4～6月3.7%増の後、7～9月には8.2%増となった。7～9月の内訳を業種別にみると、前期比で増加したのは17業種中、非鉄金属（416.8%増）、造船業（48.7%増）等の9業種で、繊維工業（64.3%減）、石油製品・石炭製品（40.6%減）等の8業種で減少となった。

一方、非製造業からの受注は合計では、4～6月8.5%減の後、7～9月は7.2%増となった。7～9月の内訳を業種別にみると、前期比で増加したのは12業種中、リース業（33.4%増）、運輸業・郵便業（21.8%増）等の7業種で、通信業（8.7%減）、農林漁業（8.4%減）等の5業種で減少となった。

(3) 販売額、受注残高、手持月数（季節調整値） [第3図参照]

9月の販売額は2兆1,819億円（前月比5.6%減）で、前3か月平均販売額は2兆2,420億円（同2.3%減）となり、受注残高は29兆8,926億円（同0.2%増）となった。この結果、手持月数は13.3か月となり、前月差は0.3か月増加した。

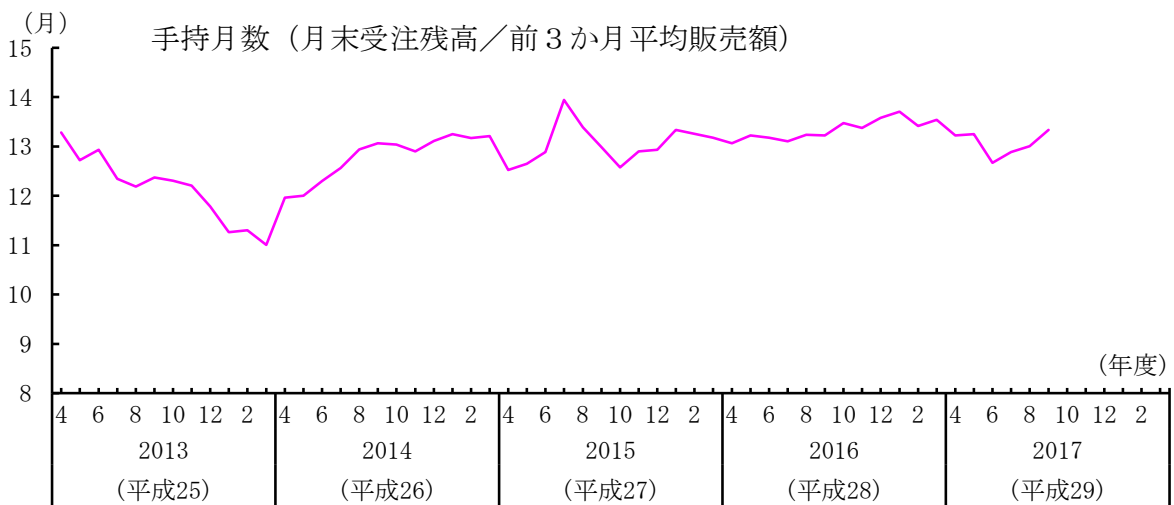
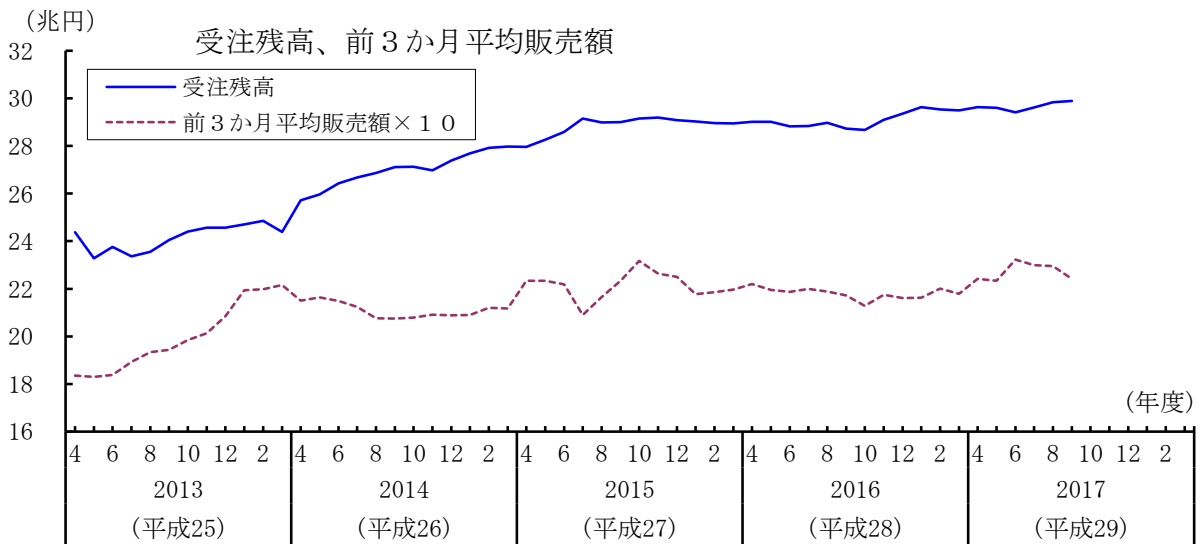
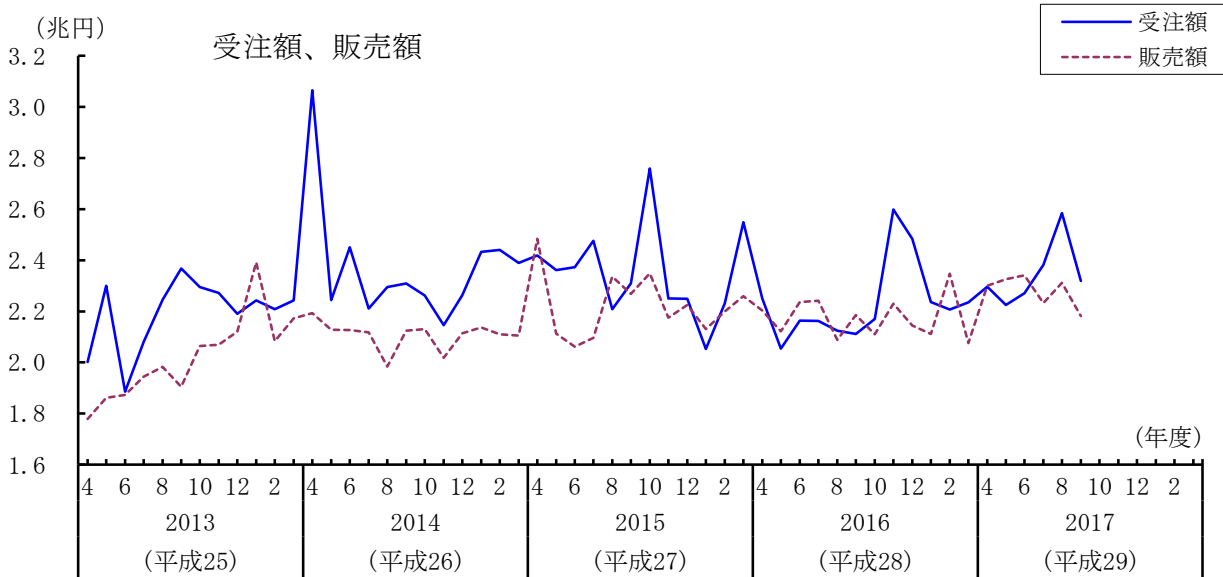
第2表 民需の業種別機械受注の伸び

(単位：%)

需要者	期・月				2017年(平成29年)			
	2016年 (平成28年) 10～12月	2017年 (平成29年) 1～3月	4～6月	7～9月	6月	7月	8月	9月
I 製造業計	2.7	-4.2	3.7	8.2	-5.4	2.9	16.1	-5.1
1 食品製造業	-10.0	9.4	-9.3	35.7	17.3	5.7	72.8	-51.4
2 繊維工業	5.8	41.1	87.3	-64.3	338.4	-79.2	32.1	-31.9
3 パルプ・紙・紙加工品	27.2	96.6	-43.7	-11.1	186.6	-30.9	-5.9	-42.9
4 化学工業	10.9	-12.8	-5.8	4.7	-6.2	1.3	16.7	-15.6
5 石油製品・石炭製品	111.0	-64.4	45.0	-40.6	-4.1	-47.3	-22.5	48.6
6 窯業・土石製品	62.2	-32.4	1.7	9.7	17.6	2.6	62.4	-51.8
7 鉄鋼業	-6.0	-9.3	10.3	-4.1	20.1	-39.8	83.0	-16.1
8 非鉄金属	131.5	-25.0	-76.4	416.8	-33.4	189.7	31.0	197.3
9 金属製品	-32.8	17.2	8.9	-10.9	6.2	-17.0	1.8	29.7
10 はん用・生産用機械	-3.2	7.3	11.5	-2.3	-0.7	-8.6	23.1	-11.6
11 業務用機械	0.2	-1.1	18.8	-4.6	-12.7	-6.7	24.7	-13.5
12 電気機械	0.6	7.7	-10.0	1.3	-4.1	-4.4	7.6	5.1
13 情報通信機械	-8.6	5.1	18.1	-2.3	-26.8	18.0	7.7	-21.7
14 自動車・同付属品	7.7	-5.7	11.4	2.0	12.7	0.8	-4.3	-3.7
15 造船業	2.0	-16.9	-23.2	48.7	-26.6	57.2	28.7	-27.9
16 「その他輸送用機械」	-12.9	-7.8	5.1	3.5	14.0	-1.2	-14.0	43.4
17 「その他製造業」	-5.7	9.1	15.1	7.1	-14.1	6.7	9.6	1.7
II 非製造業計	16.8	-14.9	-8.5	7.2	6.3	1.7	-0.0	0.1
18 農林漁業	16.7	-18.7	27.6	-8.4	-6.8	-4.2	1.7	-0.5
19 鉱業・採石業・砂利採取業	16.7	-7.8	-4.8	6.6	-4.9	13.8	13.0	-27.5
20 建設業	9.8	17.1	-29.0	-3.7	1.9	10.1	-4.0	-3.9
21 電力業	121.0	-45.2	-0.1	-1.4	3.9	-28.2	2.2	62.5
22 運輸業・郵便業	-20.9	-15.4	-12.1	21.8	14.1	64.9	-36.3	-9.5
23 通信業	-1.6	-12.3	0.7	-8.7	28.8	-21.0	3.8	24.1
24 卸売業・小売業	-11.7	-21.2	20.4	-3.9	5.4	-6.5	-4.3	-5.2
25 金融業・保険業	-10.4	30.3	-19.3	16.2	3.7	-7.4	24.2	-20.9
26 不動産業	4.0	55.4	-42.4	8.9	11.6	-21.5	10.4	39.8
27 情報サービス業	-3.1	14.3	-11.4	7.8	0.8	7.8	5.2	-13.6
28 リース業	-8.4	9.9	5.6	33.4	-21.1	20.3	30.2	50.5
29 「その他非製造業」	19.3	10.3	-21.1	2.5	16.0	-23.2	57.7	-33.5

- (備考) 1. 季節調整系列の対前期(月)増減率。
2. 「繊維工業」、「窯業・土石製品」は、従来は「その他製造業」に含まれていた。
3. 「はん用・生産用機械」は、従来の「一般機械」から「事務・サービス・娯楽用機械」を除いたもの。
4. 「業務用機械」は、従来の「精密機械」に「一般機械」の「事務・サービス・娯楽用機械」を加えたもの。

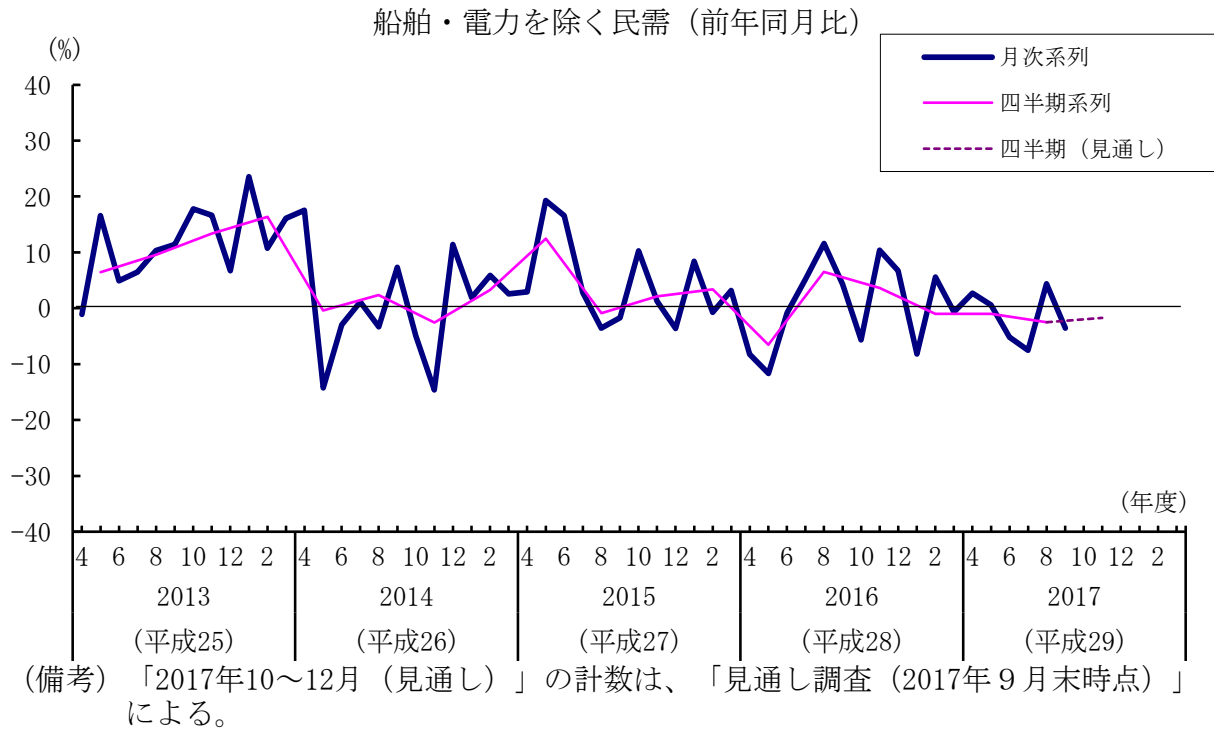
第3図 受注額、販売額、受注残高、手持月数
(総額、季節調整値)



<参考1> 需要者別の機械受注動向（原数値）

9月の受注総額は、2兆8,491億円の前年同月比9.1%増となった。

第4図 機械受注額の動向



需要者別にみると、民需は1兆3,155億円で前年同月比3.6%増（船舶・電力を除くと同3.5%減）、官公需は2,938億円で同9.4%減、外需は1兆1,123億円で同25.4%増、また、代理店は1,275億円で同2.2%減となった。

民需のうち、製造業からの受注は、前年同月比14.8%増となった。これを業種別にみると、前年同月比で増加したのは17業種中、非鉄金属（110.4%増）、金属製品（25.5%増）等の14業種で、繊維工業（14.5%減）、パルプ・紙・紙加工品（9.0%減）等の3業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注は、前年同月比1.3%減となった。これを業種別にみると、前年同月比で増加したのは12業種中、リース業（94.6%増）、電力業（56.3%増）等の7業種で、運輸業・郵便業（47.6%減）、卸売業・小売業（33.8%減）等の5業種は減少となった。

<参考2> 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）

1. 機種別

(1) 受注額

9月の受注額を機種別に前年同月比で見ると、船舶（178.5%増）、原動機（53.4%増）等で増加となった。反面、鉄道車両（54.7%減）、重電機（14.0%

減)で減少となった。この結果、合計では前年同月比9.1%増となった。

また、民需からの受注額を機種別に前年同月比でみると、原動機(80.1%増)、工作機械(35.9%増)等で増加となった。反面、鉄道車両(66.2%減)、船舶(49.0%減)等で減少となった。この結果、合計では前年同月比3.6%増となった。

第3表 民需の機種別機械受注の伸び

(単位：%)

	2016年 (平成28年) 10～12月	2017年 (平成29年) 1～3月	4～6月	7～9月	2017年 (平成29年) 6月	7月	8月	9月
民 需 総 額	7.3	-12.1	-2.7	1.6	-3.0	-2.9	3.2	3.6
原 動 機	50.3	-40.0	-16.1	44.7	1.1	-7.4	30.1	80.1
重 電 機	12.2	-29.5	-15.7	-3.7	9.1	-14.3	3.0	-1.2
電子・通信機械	-5.9	-0.3	6.3	3.2	8.9	0.4	4.2	4.5
産 業 機 械	16.0	11.0	9.1	0.7	7.6	-4.5	5.9	1.3
工 作 機 械	-3.2	-0.3	15.7	21.4	2.2	12.1	17.5	35.9
鉄 道 車 両	0.1	15.0	-54.3	-61.8	-77.4	-58.4	-54.4	-66.2
道 路 車 両	57.6	13.6	0.4	-1.2	1.0	10.4	-10.8	-2.0
航 空 機	-56.4	-10.6	-63.7	-18.2	-79.9	-65.4	-26.5	14.3
船 舶	-55.4	-60.1	-61.1	151.3	-24.7	995.0	30.0	-49.0

(2) 販売額

9月の販売額を機種別に前年同月比でみると、工作機械(28.2%増)、船舶(8.7%増)等で増加となった。反面、鉄道車両(13.4%減)、原動機(8.5%減)等で減少となった。この結果、合計では前年同月比0.0%増となった。

(3) 受注残高

9月の受注残高を機種別に前年同月比でみると、工作機械(13.8%増)、原動機(9.6%増)等で増加となった。反面、船舶(17.9%減)で減少となった。この結果、合計では前年同月比4.1%増となった。

2. 鉄構物、軸受、電線・ケーブル

(1) 鉄構物

9月の受注額は、375億円で前年同月比77.0%増、販売額は、430億円で同24.2%増、受注残高は、4,931億円で同20.8%増となった。

(2) 軸受

9月の受注額は、583億円で前年同月比28.6%増、販売額は、596億円で同7.5%増、受注残高は、884億円で同11.2%増となった。

(3) 電線・ケーブル

9月の受注額は、1,107億円で前年同月比7.6%増、販売額は、1,092億円で同11.5%増、受注残高は、1,429億円で同41.8%増となった。

機械受注実績調査統計表

目 次

[グラフ]

第1図	主要需要者別受注額	-----	10
第2図	主要業種別受注額	-----	13
第3図	主要機種別受注額	-----	18

[計数表]

	需要者別受注額（季節調整系列）	-----	19
	機種別受注残高手持月数（ 〃 ）	-----	24
	需要者別受注額（原系列）	-----	25
	機種別受注額（ 〃 ）	-----	30
	機種別販売額（ 〃 ）	-----	34
	機種別受注残高（ 〃 ）	-----	38
	機械受注統計調査結果表（2017年9月実績）	-----	42
	〃 （2017年7～9月実績）	-----	46

(別紙)

	需要者（業種）分類の表章変更	-----	50
--	----------------	-------	----

(巻末)

	季節調整の検討結果	-----	51
--	-----------	-------	----